

平成26年度

歳入歳出決算に係る主要な  
施策の成果を説明する書類

生 駒 市



平成26年度の本市の財政運営は、引き続き税収入、受益者負担の適正化等の財源確保に努めるとともに、事務事業を徹底して見直し、歳出の抑制と予算配分の重点化・効率化を図りつつ、子育て支援、教育、環境分野などの施策に積極的に取り組み、本市の魅力を表出し、時代にあった行政サービスを提供できるよう最大限努力をしてまいりました。

まず、一般会計ですが、歳入は、市税収入が平成24年度から3年連続で増収となりましたが、地方交付税や市債の減少などにより、トータルでは昨年度に比して14億円の減となりました。一方、歳出は、社会保障関係経費や小・中学校、幼稚園の施設整備事業などが増加したものの、生駒駅前市街地再開発事業への繰り出しや消防北分署整備事業、公債費などが大きく減少したこともあり、歳出の減が歳入の減を上回り、結果、実質収支は昨年度以上の19億1,500万円の黒字を計上することができました。

次に、特別会計ですが、国民健康保険特別会計は、歳出で保険給付費が減少し、また基金からの繰入も行わずに運営できたことなどにより、実質収支が黒字となり、その他の特別会計につきましても、黒字あるいは収支均衡となりました。

また、市債残高は、昨年度に比して、普通会計ベースでは7億8,000万円減少し、また下水道事業などを含めても（水道、病院は除く）10億8,000万円減少し、298億7,600万円となりました。一方、積立基金残高は、11億6,700万円増加し、109億900万円となりました。

財政指標は、経常収支比率が昨年度より、0.4ポイント上回り、86.2パーセントとなりましたが、実質公債費比率（3ヵ年平均）は1.9ポイント下がり1.8%と低い数値になりました。

このように堅実な財政運営に努めた結果、類似団体と比べても比較的良好な財政状況となっておりますが、しかし、地方交付税が減少していることや社会保障関係費は依然として増加傾向にあり、引き続きこれらのことを念頭に置いた手堅い

財政運営が求められます。

また、本市は民間が毎年実施している「都市の住みよさランキング」では、昨年よりも更に順位を上げ、全国で27位、関西では3位と好評価をいただいています。

このことは、本市が、社会保障関係費の増大に対応しながらも、子育て支援や教育施策の充実、市立病院をはじめとする医療サービスの充実や健康づくりの推進、環境施策の推進、都市基盤整備、消防・救急体制の強化など、市民の期待にこたえるさまざまな施策を積極的に推進してきた成果であると考えています。今後においても、この路線を継承し、私が市政運営のビジョンとして掲げる「みんなで創る、日本一楽しく住みやすいまち」の実現に向け、今まで以上に積極・果敢に取り組んでまいります。

議員の皆様、市民の皆様、引き続き一層の熱いご支援、ご協力をお願い申し上げます。

平成27年9月15日

生駒市長 小 紫 雅 史

# 目 次

I	主要実施施策	3
II	決算内訳表	
1	会計別総括表	1 3
2	一般会計歳入決算額内訳表	1 4
	(1) 款別内訳	
	(2) 市税内訳	
3	一般会計歳出決算額内訳表	1 6
	(1) 款別内訳	
	(2) 性質別内訳	
4	特別会計決算額内訳	1 8
	(1) 公共施設整備基金特別会計	
	(2) 生駒駅前市街地再開発事業特別会計	
	(3) 介護保険特別会計	
	(4) 国民健康保険特別会計	
	(5) 後期高齢者医療特別会計	
	(6) 下水道事業特別会計	
	(7) 自動車駐車場事業特別会計	
5	普通建設事業一覧表	2 5
	(1) 一般会計	
	(2) 生駒駅前市街地再開発事業特別会計	
	(3) 下水道事業特別会計	
6	都市計画税の用途一覧表	3 0

### Ⅲ 財政指標

1	各種財政指標の対象範囲	3 3
	(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲	
	(2) 健全化判断比率の対象範囲	
2	各種財政指標	3 4
	(1) 財政力指数	
	(2) 経常収支比率	
	(3) 健全化判断比率	
	① 実質赤字比率	
	② 連結実質赤字比率	
	③ 実質公債費比率	
	④ 将来負担比率	
	⑤ 資金不足比率	
3	財政健全化法の仕組み	3 9

### Ⅳ グラフによる財政の推移

1	普通会計における歳入決算の推移	4 3
2	普通会計における歳出決算（性質別）の推移	4 4
3	積立基金現在高の推移	4 5
4	地方債現在高の推移	4 6

### Ⅴ 財務書類（財務4表）

1	貸借対照表	4 8
2	行政コスト計算書	5 2
3	純資産変動計算書	5 4
4	資金収支計算書	5 6

# I 主要 实施 策略





# I 主要実施施策

## 1 「市民が主役となってつくる、参画と協働のまち」への取組 (まちづくりにおける市民の参画と協働)

【新】情報発信力強化事業	2,521 千円
シティプロモーションの推進 PR冊子作成、市主催イベント等の情報発信	
【新】市公式ホームページリニューアル	4,426 千円
平成27年度のリニューアル公開に向け、平成26,27年度の2年間で作成	

### (地域活動・市民活動の活性化)

○ 市民活動団体支援制度（マイサポいこま）	6,026 千円
18歳以上のすべての市民が、一定金額の権利を持って支援したい市民活動団体の事業を選択し、支援金（補助金）を交付	
【新】プロボノ促進事業	875 千円
生駒プロボノマラソンの開催	
【新】iko mama papa アプリ開発提案事業	196 千円
○ 市民自治協議会の設立支援	640 千円
小学校区単位での協議会設立に向けた活動支援	
○ 自治会活動支援	72,594 千円
自治会活動及び集会所整備に助成	
○ 市民間交流イベントの開催	15,189 千円
いこまどんどこまつり・生駒山スカイウォーク	

### (人権の尊重)

○ 男女共同参画施策の推進	7,235 千円
女性相談・男女共同参画各種セミナー等	
【新】男女共同参画行動計画（第3次）の策定	
○ インターネット人権セーフティネット事業	374 千円
インターネット利用のマナー、ルール等について研修	

### (健全で効率的な行財政運営の推進)

○ 行政改革の推進	230 千円
行政改革推進委員会の運営	
○ 第5次総合計画後期基本計画の策定	1,696 千円
【新】社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に係るシステム改修	
自治体中間サーバー・プラットフォーム整備負担金	1,246 千円
○ 住民票等のコンビニ交付	20,651 千円
住民票の写し、印鑑登録証明、戸籍証明、税証明等を交付	
【新】ふるさと生駒応援寄附のクレジット納付対応	201 千円
○ ふるさと生駒応援寄附（ふるさと納税）【歳入】	38,369 千円
【新】市税の納付方法にマルチペイメント（ペイジー）導入	7,260 千円
【新】市民課窓口業務委託	16,484 千円
平成27年1月から市民課窓口業務の一部を民間委託	

【新】既存公共施設72施設の棟別「施設カルテ」作成	3,186 千円
---------------------------	----------

## 2 「子育てがしやすく、だれもが成長できるまち」への取組 (子育て支援の充実)

【新】子育て世帯に対する臨時特例給付措置	150,785 千円
○ 子ども・子育て支援事業計画の策定	3,487 千円
○ 児童手当	2,064,810 千円
○ 児童扶養手当	273,005 千円
○ 高等職業訓練促進給付 ひとり親家庭の母または父が資格取得するため助成	15,595 千円
○ 私立保育所運営等支援 私立保育所が実施する長時間保育、病児、病後児保育事業等について助成	237,278 千円
○ 保育所分園推進事業補助	
○ 保育士等処遇改善事業補助	32,257 千円
○ 私立保育所施設整備助成（繰越明許費）	130,781 千円
○ 児童育成クラブ（学童保育）運営助成	133,921 千円
【新】民間学童保育所助成	1,626 千円
【新】真弓学童施設分割設計	1,566 千円
○ 子ども医療費助成 入院のみ中学校卒業まで拡大	155,146 千円
○ 未熟児養育医療費給付	8,220 千円
○ ひとり親家庭等医療費助成	41,904 千円
○ 妊婦一般健康診査助成	73,502 千円

### (学校教育の充実)

○ 生駒台幼稚園の改築	280,285 千円
○ 南こども園整備事業（繰越明許費含む）	87,155 千円
○ 学校図書館司書の配置拡充	15,293 千円
○ あすか野小学校増築事業（繰越明許費含む） 児童数の急増に対応するため新たに8教室及び音楽室、理科室を増築 太陽光発電設備設置	278,778 千円
○ 小学1、2年生の少人数学級編成 小学1年生30人学級、小学2年生35人学級	52,660 千円
○ 桜ヶ丘小学校施設老朽化対策先導事業 ワークショップの結果を踏まえて設計	12,430 千円
○ 鹿ノ台中学校スーパーエコスクール実証事業 校舎(南館)改修工事等	132,801 千円
○ 生駒南小学校トイレ改修（繰越明許費）	52,499 千円
【新】生駒南第二小学校院内学級開設 近大病院内に設置	60 千円
○ 高山スーパースクールゾーン整備事業 現況測量、物件移転補償	3,099 千円
○ 小・中学校の就学援助	93,296 千円

- 私立幼稚園就園の助成 18,121 千円  
     私立幼稚園就園世帯を助成

**(生涯学習の推進)**

- 図書館の高齢者・障害者サービス 78 千円
  - 【新】 図書館声のボランティア養成講座開催
  - 【新】 耳で楽しむ本の会開催
    - 来館困難者への宅配（鹿ノ台地区）
- 【新】 駅前図書室開室 32,557 千円
- 【新】 地域デビューガイダンス事業 649 千円
- 寿大学の運営 4,473 千円

**(文化・スポーツ活動の推進)**

- 【新】 総合型地域スポーツクラブ設立支援補助金 1,080 千円
- 【新】 北部スポーツタウン事業 418,605 千円
- 【新】 HOS生駒北スポーツセンター指定管理 5,790 千円
- 【新】 チャリロゲいこまの開催 240 千円
- いこま国際音楽祭開催（実行委員会に助成） 4,677 千円

**3 「環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち」への取組**

**(適切な土地利用の推進)**

- 空き家・空き地対策事業 470 千円  
     地域活性化を目指し空き家・空き地の有効活用方策を検討
  - 【新】 老朽家屋応急措置工事
- 住宅省エネルギー改修補助事業 5,719 千円
- 学研北生駒駅周辺まちづくり構想策定等（繰越明許費含む） 10,655 千円
- 【新】 都市計画基礎調査 4,968 千円

**(交通ネットワークの整備)**

- 道路整備に係る地籍調査 18,809 千円
- 【新】 道路ストック総点検（繰越明許費） 28,150 千円
- 【新】 橋梁耐震化事業 6,332 千円  
     井出山1号橋耐震補強設計
- 企業誘致関連道路事業
  - 北田原南北線（繰越明許費含む） 171,880 千円
  - 北田原中学校線 3,704 千円
- 道路新設改良事業
  - 宝山寺参詣線（繰越明許費含む） 36,946 千円
  - 学研北生駒駅周辺まちづくり関連道路（繰越明許費含む） 32,359 千円
- 生駒駅北口交通広場改修工事（繰越明許費） 51,586 千円
- 地域公共交通活性化協議会負担金 401 千円
- コミュニティバスの実証運行（北新町線・萩の台線） 11,528 千円

- コミュニティバス実証運行検討業務 2,365 千円
- コミュニティバス運行事業（光陽台線・門前線・西畑線・有里線） 11,774 千円

### （環境配慮社会の構築）

- 省エネ家電買換え補助 5,438 千円
- 陶磁器製食器やガラス製食器のリユース、リサイクル事業 6,385 千円

#### 【新】家庭系ごみ有料制導入 38,401 千円

家庭系ごみ有料制 平成27年4月から

- 事業系・家庭系ごみの指定袋制【歳入】 127,759 千円
- 家庭生ごみ自家処理容器設置補助金 58,872 千円

#### 【新】生ごみ処理装置（キエーロ）設置補助金 265 千円

#### 【新】小型家電の回収事業

小型家電回収用ボックスを市役所、南北コミセンに設置

- 環境基本計画推進会議 ECO-net生駒へ運営支援 3,093 千円  
各分野プロジェクトの実施への助成
- 環境マネジメントシステムLAS-Eの運用 1,366 千円  
市民参加の外部監査により市の環境行動を促進
- 自然エネルギー等活用補助事業 34,249 千円  
太陽光発電システム・家庭用燃料電池・雨水タンク設置補助

#### 【新】共同住宅共用部照明のLED化助成 4,633 千円

#### 【新】電気自動車普及促進事業 25,155 千円

電気自動車急速充電施設の整備（市内5カ所）

#### 【新】環境モデル都市の推進 12,744 千円

アクションプランの策定及び事業化検討調査

#### 【新】環境自治体会議いこま会議実行委員会補助 1,410 千円

- エコボーナスの配当 1,905 千円  
市立小中学校での電気使用量節減額に応じて備品購入費として配当

#### 【新】環境教育推進のための先進地視察・研修 734 千円

### （生活環境の整備）

- 合併処理浄化槽設置に対する補助 20,316 千円

#### 【新】大型合併処理浄化槽改築に対する補助 1,546 千円

- 不明水対策事業 71 千円

#### 【新】山田川浄化センター施設整備工事 63,451 千円

- 公共下水道管渠整備事業 632,079 千円

- 自己水確保への取組み 7,664 千円

取水井浚渫工事

- 有収率向上への取組み 14,624 千円

再任用職員による配水管漏水調査、委託業者による送配水管漏水調査

- 老朽水道管更新事業 213,718 千円

- 滝寺中継所建設工事 37,030 千円

- 真弓浄水場電気設備等改良工事

#### 【新】上水道地理情報システム端末活用事業 1,672 千円

- 生駒の水PR事業 1,707 千円  
給水機設置（高山竹林園、鹿ノ台ふれあいホール）貸出用給水機購入（2台）

**（緑・水環境の保全と創出）**

- 緑の創造事業 5,257 千円  
生垣助成・花と緑のわがまちづくり助成・花と緑の景観まちづくりコンテスト
- 緑の保全事業 8,570 千円  
保護樹木・保護樹林制度  
市民の森事業  
花とみどりの楽校（里山づくり編）
- コミュニティパーク事業 2,430 千円  
住民主導による公園のリニューアル
- 【新】花のまちづくりセンター整備工事 5,910 千円  
Cafeふろーらむの開設
- 公園・街路樹維持管理 226,101 千円
- 【新】街路樹更新事業 6,398 千円  
あすか野南中央線街路樹植え替え
- 生駒山麓公園ふれあいセンター改修工事 135,916 千円
- 生駒山麓公園指定管理 158,305 千円

**4 「いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち」への取組  
（地域で助け合い、支え合う仕組みの整備）**

- 【新】臨時福祉給付金（簡素な給付措置）事業 194,161 千円
- 医療費等の適正化 10,563 千円  
ジェネリック医薬品の啓発と普及  
療養費（柔道整復師等）レセプト点検
- 特定保健指導受診促進 119 千円
- 生活保護 1,357,582 千円

**（健康づくりの推進）**

- 乳幼児健康診査委託 20,946 千円
- 予防接種委託 301,336 千円  
【新】水痘、高齢者肺炎球菌の定期接種化 平成26年10月～
- がん検診委託 101,827 千円  
【新】働く世代の女性支援のためのがん検診
- 【新】食育推進計画の普及・啓発（小学生によるメニューコンテスト） 72 千円
- 自殺予防対策 生駒こころの健康相談窓口(はーとほっとルーム) 629 千円

**（医療サービスの充実）**

- 市立病院建設事業 6,846,362 千円  
平成27年6月1日開院
- 【新】市民のいのちを守る医療基金 5,008 千円  
地域医療寄附金【歳入】 5,000 千円

○ 休日夜間応急診療委託	149,593 千円
<b>(高齢者の生活を支えるサービスの実施)</b>	
○ 高齢者交通費等助成（生きいきカード） 70歳以上の市民1人あたり年1回10,000円相当を助成	200,182 千円
○ 緊急通報システム事業	553 千円
○ 認知症サポーター養成講座	124 千円
【新】高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定	4,995 千円
【新】介護保険事業計画策定のためのアンケート調査	1,823 千円
【新】グループホーム・認知症対応型デイサービスセンターの開設補助	58,628 千円
○ 介護予防包括的支援業務	100,374 千円
○ 市町村介護予防強化推進事業	14,593 千円
【新】生活・介護支援サポーター養成事業	2,194 千円
【新】介護予防拠点施設整備	14,477 千円
【新】介護老人保健施設（優楽）の増床及び改築工事	60,581 千円
○ 高齢者虐待防止	224 千円
<b>(障がい者の生活を支えるサービスの実施)</b>	
【新】障がい福祉計画策定のためのアンケート調査等 市の障がい者施策に関する総合的な計画の策定に伴うアンケート調査等	428 千円
○ 障がい福祉サービス 訪問系サービス ホームヘルパー、ガイドヘルパーによる支援等 通所短期入所系サービス デイサービス、就労支援等 居宅系サービス 施設入所支援等	1,095,033 千円
○ 補装具給付	17,450 千円
○ 自立支援医療給付 更生医療・育成医療	54,504 千円
○ 地域生活支援事業 障がい福祉サービスと組み合わせや、社会参加を目的とした各種事業等	58,303 千円
【新】成年後見制度法人後見支援事業	1,299 千円
○ 障がい者交通費助成 障がい者及び難病患者に1人年1回10,000円相当を助成	17,808 千円
○ 特別障がい者手当等給付	28,222 千円
○ 精神障がい者医療費助成	13,701 千円
○ 心身障がい者医療費助成	112,949 千円
○ 重度心身障がい老人等医療費助成	73,586 千円
<b>(地域防災体制の充実)</b>	
○ 市民体育館耐震補強事業（繰越明許費）	94,636 千円
【新】高山ため池ハザードマップ作成、喜里池ため池耐震調査	8,513 千円
【新】美鹿の台第3緑地法面復旧事業	14,311 千円
○ 既存住宅耐震改修補助	6,808 千円
○ 竜田川流域治水対策事業（繰越明許費含む）	11,797 千円
○ 災害用食料等備蓄物資	1,546 千円

○ 自主防災会活動補助	3,186 千円
【新】地域防災計画改定	4,882 千円
平成26,27年度の2年間で作成	
○ 庁舎耐震改修等工事実施設計	28,556 千円
庁舎の耐震改修、老朽改修等工事の実実施設計	
○ 高機能消防指令センターの整備	
○ 消防団機動第4分団拠点施設整備工事の実実施設計(繰越明許費含む)	6,395 千円
【新】消防団機動第3分団拠点施設の耐震診断	932 千円

### (生活の安全の確保)

【新】生活道路安全対策事業	4,498 千円
ゾーン30の設定、サイン、路面表示	
【新】道路照明施設の総点検(繰越明許費)	21,891 千円
○ 通学路安全対策工事(繰越明許費含む)	20,827 千円
○ 消費者保護対策事業	13,194 千円
○ 放置自転車対策	20,537 千円

## 5 「地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち」への取組 (学研都市との連携)

○ 奈良先端科学技術大学院大学との連携授業	556 千円
-----------------------	--------

### (農業の振興)

【新】親子ふれあい農業体験学習	330 千円
○ 遊休農地活用事業	2,723 千円
農地の管理などを希望する農地所有者と耕作希望者を仲介	
○ 青年就農給付金	4,500 千円
○ 農地活用推進事業補助金(青年新規就農者補助金)	500 千円
○ 地産地消の推進	719 千円
○ 有害鳥獣防除事業補助金	193 千円
【新】いのしし檻設置、狩猟免許取得・登録に対する補助	

### (商業・工業の振興)

【新】ベルステージ賑わい創出事業	3,558 千円
ベルテラスオープニングイベント開催等	
○ 商工まつり(eco <sup>2</sup> いこま2014)	833 千円
○ 中小企業融資制度	18,042 千円
○ 企業誘致施策	91,618 千円
企業立地促進補助等	

### (観光と多様な交流の促進)

○ 自転車利用ネットワーク事業	3,447 千円
○ 観光協会補助	1,400 千円
○ 高山竹あかり開催	5,873 千円





Ⅱ 決 算 内 訳 表



## Ⅱ 決算内訳表

### 1 会計別総括表

(単位千円・%)

会計区分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	形式収支 B-C=D	繰越財源 E	実質収支 D-E	執行率		前年比	
							歳入B/A	歳出C/A	歳入	歳出
1 一般会計	39,094,754	37,126,650	34,606,101	2,520,549	605,116	1,915,433	95.0	88.5	96.3	95.3
2 特別会計	24,237,466	22,515,396	22,286,499	228,897	3,986	224,911	92.9	92.0	93.0	94.4
(1) 公共施設整備基金	100,416	100,257	100,257	0		0	99.8	99.8	112.6	112.6
(2) 生駒駅前市街地再開発事業	260,261	260,261	260,261	0		0	100.0	100.0	13.1	13.7
(3) 介護保険	7,303,015	7,027,212	6,984,853	42,359		42,359	96.2	95.6	106.3	106.3
(4) 国民健康保険	11,931,806	11,088,816	10,909,787	179,029	1,290	177,739	92.9	91.4	96.0	98.6
(5) 後期高齢者医療	1,477,828	1,441,649	1,436,339	5,310	596	4,714	97.6	97.2	108.4	108.4
(6) 下水道事業	2,967,343	2,402,911	2,400,712	2,199	2,100	99	81.0	80.9	105.0	104.9
(7) 自動車駐車場事業	196,797	194,290	194,290	0		0	98.7	98.7	53.6	53.6
合計	63,332,220	59,642,046	56,892,600	2,749,446	609,102	2,140,344	94.2	89.8	95.0	95.0

2 一般会計歳入決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 市税	16,681,839	18,564,194	17,227,833	118,104	1,218,257	545,994	103.3	92.8	103.3	46.4
2 地方譲与税	245,950	239,582	239,582			△ 6,368	97.4	100.0	95.2	0.7
3 利子割交付金	90,108	66,511	66,511			△ 23,597	73.8	100.0	85.6	0.2
4 配当割交付金	182,657	295,000	295,000			112,343	161.5	100.0	182.9	0.8
5 株式等譲渡所得割交付金	30,676	160,447	160,447			129,771	523.0	100.0	60.8	0.4
6 地方消費税交付金	966,283	956,269	956,269			△ 10,014	99.0	100.0	124.8	2.6
7 ゴルフ場利用税交付金	6,666	6,359	6,359			△ 307	95.4	100.0	85.7	0.0
8 自動車取得税交付金	36,590	31,532	31,532			△ 5,058	86.2	100.0	41.9	0.1
9 地方特例交付金	91,763	88,805	88,805			△ 2,958	96.8	100.0	91.6	0.2
10 地方交付税	3,885,000	3,886,706	3,886,706			1,706	100.0	100.0	94.3	10.5
11 交通安全対策特別交付金	14,675	11,655	11,655			△ 3,020	79.4	100.0	83.7	0.0
12 分担金及び負担金	474,106	481,480	475,193		6,287	1,087	100.2	98.7	108.8	1.3
13 使用料及び手数料	786,314	722,034	716,260	29	5,745	△ 70,054	91.1	99.2	111.4	1.9
14 国庫支出金	5,594,387	4,622,862	4,622,862			△ 971,525	82.6	100.0	109.1	12.5
15 県支出金	2,296,949	2,198,206	2,198,206			△ 98,743	95.7	100.0	115.7	5.9
16 財産収入	77,130	153,181	153,181			76,051	198.6	100.0	207.1	0.4
17 寄附金	71,626	68,195	68,195			△ 3,431	95.2	100.0	25.6	0.2
18 繰入金	479,724	124,987	124,987			△ 354,737	26.1	100.0	19.8	0.3
19 繰越金	1,890,553	2,251,571	2,251,571			361,018	119.1	100.0	132.4	6.1
20 諸収入	1,000,258	1,037,625	1,005,896		31,729	5,638	100.6	96.9	118.2	2.7
21 市債	4,191,500	2,539,600	2,539,600			△ 1,651,900	60.6	100.0	47.8	6.8
歳入合計	39,094,754	38,506,801	37,126,650	118,133	1,262,018	△ 1,968,104	95.0	96.4	96.3	100.0

## (2) 市税内訳

(単位千円・%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	対予算現額	執行率	調定比	前年比	構成比
		A	B	C	額 D	B-C-D	増減額 C-A	C/A	C/B		
市民税(個人)	現年課税分	8,378,281	8,287,367	8,238,850	98	48,419	△ 139,431	98.3	99.4	99.2	47.8
	滞納繰越分	61,473	539,215	70,959	78,703	389,553	9,486	115.4	13.2	95.8	0.4
	計	8,439,754	8,826,582	8,309,809	78,801	437,972	△ 129,945	98.5	94.1	99.2	48.2
市民税(法人)	現年課税分	627,210	720,783	718,072		2,711	90,862	114.5	99.6	116.1	4.2
	滞納繰越分	6,100	36,535	13,169	1,418	21,948	7,069	215.9	36.0	106.7	0.1
	計	633,310	757,318	731,241	1,418	24,659	97,931	115.5	96.6	115.9	4.3
固定資産税	現年課税分	5,724,180	5,905,268	5,848,126	131	57,011	123,946	102.2	99.0	101.7	34.0
	滞納繰越分	64,217	625,108	73,269	29,935	521,904	9,052	114.1	11.7	97.1	0.4
	計	5,788,397	6,530,376	5,921,395	30,066	578,915	132,998	102.3	90.7	101.7	34.4
軽自動車税	現年課税分	103,909	106,985	105,670		1,315	1,761	101.7	98.8	103.7	0.6
	滞納繰越分	978	5,488	1,199	1,224	3,065	221	122.6	21.8	95.8	0.0
	計	104,887	112,473	106,869	1,224	4,380	1,982	101.9	95.0	103.6	0.6
市たばこ税	現年課税分	494,157	470,807	470,807			△ 23,350	95.3	100.0	94.3	2.7
	滞納繰越分							—	—	—	—
	計	494,157	470,807	470,807			△ 23,350	95.3	100.0	94.3	2.7
特別土地保有税	現年課税分	1,000	432,308	432,308			431,308	43,230.8	100.0	皆増	2.5
	滞納繰越分	30	45,924	190		45,734	160	633.3	0.4	86.8	0.0
	計	1,030	478,232	432,498		45,734	431,468	41,990.1	90.4	197,487.7	2.5
都市計画税	現年課税分	1,206,282	1,251,247	1,239,137	27	12,083	32,855	102.7	99.0	101.6	7.2
	滞納繰越分	14,022	137,159	16,077	6,568	114,514	2,055	114.7	11.7	96.8	0.1
	計	1,220,304	1,388,406	1,255,214	6,595	126,597	34,910	102.9	90.4	101.5	7.3
市税合計	現年課税分	16,535,019	17,174,765	17,052,970	256	121,539	517,951	103.1	99.3	103.4	99.0
	滞納繰越分	146,820	1,389,429	174,863	117,848	1,096,718	28,043	119.1	12.6	97.2	1.0
	計	16,681,839	18,564,194	17,227,833	118,104	1,218,257	545,994	103.3	92.8	103.3	100.0

### 3 一般会計歳出決算額内訳表

#### (1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 議会費	378,437	365,814		12,623	12,623	96.7	3.3	97.9	1.0
2 総務費	4,676,053	4,426,662	81,194	168,197	249,391	94.7	3.6	121.1	12.8
3 民生費	13,470,521	12,919,622	73,283	477,616	550,899	95.9	3.5	108.1	37.3
4 衛生費	3,745,049	3,525,449	1,812	217,788	219,600	94.1	5.8	109.6	10.2
5 産業経費	606,631	374,818	166,339	65,474	231,813	61.8	10.8	95.7	1.1
6 土木費	3,750,594	3,069,520	302,124	378,950	681,074	81.8	10.1	89.3	8.9
7 消防費	1,476,310	1,316,967	122,470	36,873	159,343	89.2	2.5	71.4	3.8
8 教育費	7,271,152	4,939,856	1,672,374	658,922	2,331,296	67.9	9.1	105.7	14.3
9 災害復旧費	8,650	1,436		7,214	7,214	16.6	83.4	10.2	0.0
10 公債費	3,696,357	3,665,957		30,400	30,400	99.2	0.8	54.3	10.6
11 予備費	15,000			15,000	15,000	0.0	100.0	—	—
歳出合計	39,094,754	34,606,101	2,419,596	2,069,057	4,488,653	88.5	5.3	95.3	100.0

## (2) 性質別内訳

(単位千円・%)

区 分	決算額	財 源 内 訳					前年比	構成比
		特 定 財 源				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
人件費	7,112,642	30,943	149,280		168,751	6,763,668	103.6	20.6
扶助費	7,310,012	3,958,032	1,043,055		25,547	2,283,378	107.5	21.1
公債費	3,593,810					3,593,810	54.1	10.4
普通建設事業費	2,776,078	376,405	178,403	480,100	320,076	1,421,094	97.2	8.0
災害復旧事業費	49,354	10,662			17,978	20,714	305.2	0.1
物件費	7,145,028	87,331	167,804		1,627,469	5,262,424	106.3	20.6
維持補修費	252,305				3,573	248,732	100.1	0.7
補助費等	1,335,561	47,054	188,932		48,626	1,050,949	102.2	3.9
積立金	1,177,870		480		89,199	1,088,191	166.1	3.4
貸付金	93,050				92,560	490	3,095.5	0.3
繰出金	3,760,391	42,962	478,258		72,306	3,166,865	91.4	10.9
歳出合計	34,606,101	4,553,389	2,206,212	480,100	2,466,085	24,900,315	95.3	100.0

#### 4 特別会計決算額内訳

##### (1) 公共施設整備基金特別会計

###### 歳入

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 財産収入	5,150	1,857	1,857			△ 3,293	36.1	100.0	125.3	1.9
2 寄附金	95,266	98,400	98,400			3,134	103.3	100.0	112.4	98.1
歳入合計	100,416	100,257	100,257			△ 159	99.8	100.0	112.6	100.0

###### 歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 公共施設整備基金費	100,416	100,257		159	159	99.8	0.2	112.6	100.0
歳出合計	100,416	100,257		159	159	99.8	0.2	112.6	100.0



## (2) 生駒駅前市街地再開発事業特別会計

## 歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 国庫支出金	100,567	100,567	100,567				100.0	100.0	11.7	38.6
2 県支出金	2,100	2,100	2,100				100.0	100.0	0.6	0.8
3 繰越金	86,794	86,794	86,794				100.0	100.0	65.8	33.4
4 市債	70,800	70,800	70,800				100.0	100.0	97.3	27.2
歳 入 合 計	260,261	260,261	260,261				100.0	100.0	13.1	100.0

## 歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 事業費	260,261	260,261				100.0	0.0	14.2	100.0
歳 出 合 計	260,261	260,261				100.0	0.0	13.7	100.0

## (3) 介護保険特別会計

## 歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 保険料	1,737,914	1,775,842	1,746,189	8,090	21,563	8,275	100.5	98.3	105.5	24.9
2 使用料及び手数料	107	101	101			△ 6	94.4	100.0	101.0	0.0
3 国庫支出金	1,311,971	1,286,544	1,286,544			△ 25,427	98.1	100.0	107.7	18.3
4 支払基金交付金	2,024,458	1,935,431	1,935,431			△ 89,027	95.6	100.0	106.8	27.5
5 県支出金	1,042,592	997,475	997,475			△ 45,117	95.7	100.0	106.6	14.2
6 財産収入	1,956	1,026	1,026			△ 930	52.5	100.0	91.0	0.0
7 繰入金	1,182,513	1,049,746	1,049,746			△ 132,767	88.8	100.0	104.0	14.9
8 繰越金	10					△ 10	0.0	—	—	—
9 諸収入	1,494	10,700	10,700			9,206	716.2	100.0	590.5	0.2
歳 入 合 計	7,303,015	7,056,865	7,027,212	8,090	21,563	△ 275,803	96.2	99.6	106.3	100.0

## 歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	199,002	192,389		6,613	6,613	96.7	3.3	106.8	2.8
2 保険給付費	6,912,466	6,628,922		283,544	283,544	95.9	4.1	106.4	94.9
3 地域支援事業費	166,182	150,364		15,818	15,818	90.5	9.5	115.2	2.1
4 基金積立金	8,169	7,235		934	934	88.6	11.4	642.0	0.1
5 諸支出金	7,196	5,943		1,253	1,253	82.6	17.4	20.9	0.1
6 予備費	10,000			10,000	10,000	0.0	100.0	—	—
歳 出 合 計	7,303,015	6,984,853		318,162	318,162	95.6	4.4	106.3	100.0

## (4) 国民健康保険特別会計

## 歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 国民健康保険税	2,885,846	3,922,261	2,865,867	113,781	942,613	△ 19,979	99.3	73.1	97.0	25.9
2 使用料及び手数料	499	540	540			41	108.2	100.0	99.4	0.0
3 国庫支出金	2,085,954	1,980,309	1,980,309			△ 105,645	94.9	100.0	95.1	17.9
4 療養給付費交付金	463,585	447,020	447,020			△ 16,565	96.4	100.0	82.3	4.0
5 前期高齢者交付金	3,542,121	3,540,940	3,540,940			△ 1,181	100.0	100.0	98.4	31.9
6 県支出金	588,862	530,920	530,920			△ 57,942	90.2	100.0	100.9	4.8
7 共同事業交付金	1,445,129	1,023,718	1,023,718			△ 421,411	70.8	100.0	95.4	9.2
8 財産収入	2,589	1,510	1,510			△ 1,079	58.3	100.0	121.6	0.0
9 繰入金	899,848	665,560	665,560			△ 234,288	74.0	100.0	89.5	6.0
10 繰越金	1					△ 1	0.0	—	—	—
11 諸収入	17,372	36,797	32,432		4,365	15,060	186.7	88.1	88.6	0.3
歳入合計	11,931,806	12,149,575	11,088,816	113,781	946,978	△ 842,990	92.9	91.3	96.0	100.0

## 歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	167,960	146,655	3,870	17,435	21,305	87.3	10.4	103.1	1.4
2 保険給付費	8,169,735	7,303,041		866,694	866,694	89.4	10.6	96.6	66.9
3 後期高齢者支援金等	1,485,717	1,456,168		29,549	29,549	98.0	2.0	101.1	13.4
4 前期高齢者納付金等	2,614	1,156		1,458	1,458	44.2	55.8	76.5	0.0
5 老人保健拠出金	49	48		1	1	98.0	2.0	94.1	0.0
6 介護納付金	610,433	579,823		30,610	30,610	95.0	5.0	101.4	5.3
7 共同事業拠出金	1,131,323	1,116,174		15,149	15,149	98.7	1.3	99.8	10.2
8 保健事業費	114,596	90,594		24,002	24,002	79.1	20.9	112.0	0.8
9 基金積立金	2,589	1,510		1,079	1,079	58.3	41.7	121.6	0.0
10 公債費	100			100	100	0.0	100.0	—	—
11 諸支出金	216,690	214,618		2,072	2,072	99.0	1.0	142.2	2.0
12 予備費	30,000			30,000	30,000	0.0	100.0	—	—
歳出合計	11,931,806	10,909,787	3,870	1,018,149	1,022,019	91.4	8.5	98.6	100.0

## (5) 後期高齢者医療特別会計

## 歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 後期高齢者医療保険料	1,223,584	1,206,167	1,196,117	395	9,655	△ 27,467	97.8	99.2	109.0	83.0
2 使用料及び手数料	14	15	15			1	107.1	100.0	115.4	0.0
3 国庫支出金	1,728					△ 1,728	0.0	—	—	—
4 繰入金	246,431	238,460	238,460			△ 7,971	96.8	100.0	105.9	16.5
5 繰越金	3,000	4,791	4,791			1,791	159.7	100.0	86.8	0.3
6 諸収入	3,071	2,266	2,266			△ 805	73.8	100.0	125.0	0.2
歳 入 合 計	1,477,828	1,451,699	1,441,649	395	9,655	△ 36,179	97.6	99.3	108.4	100.0

## 歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	39,120	33,172	1,786	4,162	5,948	84.8	10.6	97.1	2.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,430,698	1,400,937		29,761	29,761	97.9	2.1	108.6	97.5
3 諸支出金	3,010	2,230		780	780	74.1	25.9	137.0	0.2
4 予備費	5,000			5,000	5,000	0.0	100.0	—	—
歳 出 合 計	1,477,828	1,436,339	1,786	39,703	41,489	97.2	2.7	108.4	100.0

## (6) 下水道事業特別会計

## 歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 分担金及び負担金	54,117	64,312	53,656	747	9,909	△ 461	99.1	83.4	90.2	2.3
2 使用料及び手数料	853,918	856,905	851,363	137	5,405	△ 2,555	99.7	99.4	104.6	35.4
3 国庫支出金	401,000	255,000	255,000			△ 146,000	63.6	100.0	94.2	10.6
4 繰入金	834,406	815,358	815,358			△ 19,048	97.7	100.0	116.8	33.9
5 諸収入	2	2,994	2,994			2,992	149,700.0	100.0	136.2	0.1
6 市債	823,700	423,000	423,000			△ 400,700	51.4	100.0	96.3	17.6
7 繰越金	200	1,540	1,540			1,340	770.0	100.0	25.4	0.1
歳入合計	2,967,343	2,419,109	2,402,911	884	15,314	△ 564,432	81.0	99.3	105.0	100.0

## 歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 下水道費	2,205,845	1,650,152	401,900	153,793	555,693	74.8	7.0	102.7	68.7
2 公債費	757,498	750,560		6,938	6,938	99.1	0.9	110.1	31.3
3 予備費	4,000			4,000	4,000	0.0	100.0	—	—
歳出合計	2,967,343	2,400,712	401,900	164,731	566,631	80.9	5.6	104.9	100.0

## (7) 自動車駐車場事業特別会計

## 歳入

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 使用料及び手数料	120,535	134,009	134,009			13,474	111.2	100.0	73.5	69.0
2 繰入金	76,262	57,445	57,445			△ 18,817	75.3	100.0	32.0	29.6
3 諸収入		2,836	2,836			2,836	皆増	100.0	皆増	1.4
歳入合計	196,797	194,290	194,290			△ 2,507	98.7	100.0	53.6	100.0

## 歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 事業費	51,322	48,815		2,507	2,507	95.1	4.9	22.6	25.1
2 公債費	145,475	145,475				100.0	0.0	99.2	74.9
歳出合計	196,797	194,290		2,507	2,507	98.7	1.3	53.6	100.0

5 普通建設事業一覧表

(1) 一般会計

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	5	庁舎管理費	庁舎整備等工事	2,976				2,976
2	1	5	車両管理費	公用車	6,135				6,135
2	1	5	庁舎等整備事業費	設計委託料等	32,176	4,665	8,300		19,211
2	1	8	集会所新築等助成費	集会所整備補助金	11,509				11,509
2	1	11	違法駐車等防止事業費	公用車	1,129				1,129
3	1	6	介護保険円滑導入事業費	介護基盤緊急整備等特例補助金	47,828	47,828			
3	1	9	介護予防拠点施設整備事業	介護予防拠点施設整備工事	13,479	9,447			4,032
3	2	1	私立保育所施設整備助成費	私立保育所等施設整備費補助金	130,781	116,250		14,531	
3	2	1	子育て支援総合センター整備事業費	みっきランド及び子育て支援総合センター拡張事業用床等	31,634		28,400		3,234
3	2	3	市立保育所施設整備事業費	保育所施設整備工事	2,182				2,182
3	2	6	学童保育施設運営費	設計委託料	1,566				1,566
4	1	3	健康センター管理費	修繕料	3,276				3,276
4	1	4	街路灯・防犯灯整備費	街路灯・防犯灯設置工事等	6,805	1,833		1,499	3,473
4	1	5	電気自動車普及促進事業費	電気自動車用急速充電器設置工事等	24,017			14,750	9,267
4	1	5	環境基本計画推進事業費	自然エネルギー活用補助金等	38,882				38,882
4	1	5	浄化槽設置補助事業費	浄化槽設置整備補助金等	21,862	12,165			9,697

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
4	2	1	広域廃棄物埋立処分場建設事業負担金	建設事業負担金	54				54
4	2	2	ごみ減量化対策事業費	ごみ集積場設置整備事業補助金等	6,258				6,258
4	2	3	清掃センター管理費	施設補修	202,014				202,014
4	2	5	衛生処理場管理費	設備補修	32,032				32,032
5	1	5	土地改良事業費	土地改良事業補助金等	9,313				9,313
5	2	3	生駒市自転車利用ネットワーク事業費	自転車ネットワーク整備工事	3,447	1,896			1,551
6	1	1	土木総務費職員給与費	事業費支弁人件費	10,381				10,381
6	1	1	急傾斜地県工事負担金	県工事負担金	4,026				4,026
6	1	2	建築審査経費	既存住宅耐震改修補助金等	6,958	3,478			3,480
6	1	2	空き家・空き地対策事業費	老朽家屋応急措置工事	172				172
6	2	2	交通安全施設整備費	交通安全施設設置等工事	16,428				16,428
6	2	2	道路橋梁維持補修費	道路維持補修工事	14,256	564		310	13,382
6	2	2	道路橋梁維持管理費	道路維持補修工事等	35,798				35,798
6	2	2	橋梁耐震化事業費	橋梁耐震化設計業務委託料	6,332	3,483			2,849
6	2	2	通学路安全対策事業費	市内道路用地等	20,828	11,579	6,800	85	2,364
6	2	2	生駒駅北口交通広場改修事業費	生駒駅北口交通広場改修工事費	51,586	14,999	11,000	25,587	
6	2	2	生活道路安全対策事業	道路維持補修工事等	4,496	2,473			2,023
6	2	3	道路橋梁新設改良費職員給与費	事業費支弁人件費	88,004				88,004



(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
6	2	3	企業誘致関連道路整備事業費	整備工事、用地購入、物件移転等補償、調査・測量・設計等委託等	225,025	72,033	52,800	14,622	85,570
6	2	3	道路新設改良事業費	整備工事、用地購入、物件移転等補償、調査・測量・設計等委託等	93,027	28,782	18,900	19,789	25,556
6	2	4	河川水路維持費	河川・水路改修等工事	371				371
6	2	4	河川水路改修事業費	河川・水路改修工事等	23,427	3,590	5,600	2,907	11,330
6	3	2	公園整備費職員給与費	事業費支弁人件費	18,339				18,339
6	3	2	公園整備事業費	ふれあいセンター改修工事等	141,925			500	141,425
6	3	3	緑化推進事業費	緑の環境づくり事業整備工事	5,306				5,306
6	4	1	住宅事業費職員給与費	事業費支弁人件費	8,979				8,979
6	4	1	住宅管理費	修繕料	8,230	4,115		4,115	
7	1	3	消防施設整備事業費	設計等委託料	5,613		5,600	13	
7	1	3	北分署施設整備事業費	施設用備品	5,432				5,432
8	1	3	高山スーパースクールゾーン整備事業費	設計等委託料	1,148				1,148
8	2	1	小学校施設管理費	修繕料	12,440				12,440
8	2	3	小学校施設整備事業費	あすか野小学校増築工事等	326,711	135,053	122,600	67,826	1,232
8	2	3	学校施設老朽化対策先導事業費	設計等委託料	12,215				12,215
8	3	3	中学校施設整備事業費	学校施設整備工事	3,483				3,483
8	3	3	スーパーエコスクール事業費	鹿ノ台中学校校舎改修工事等	131,548	33,743			97,805
8	4	2	幼稚園施設整備事業費	生駒台幼稚園改築工事等	312,815	36,211	192,000		84,604

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
8	4	2	南こども園整備事業費	南こども園建築工事等	47,851		6,900	34,884	6,067
8	5	2	生涯学習施設管理費	修繕料等	2,678				2,678
8	5	3	生駒駅前図書室運営費	施設整備工事	1,231				1,231
8	5	3	図書館システム整備事業費	図書館システム用備品	5,961				5,961
8	5	7	文化財保護事業費	国・県指定文化財保存事業費補助金	4,000				4,000
8	6	2	体育施設整備事業費	市民体育館改修工事等	96,856	10,621	21,200	64,258	777
8	6	2	北部スポーツタウン事業費	生駒北スポーツセンター整備工事等	389,553			54,400	335,153
8	6	3	学校給食センター管理費	給食用備品	3,294				3,294
			合計		2,776,078	554,808	480,100	320,076	1,421,094

## (2) 生駒駅前市街地再開発事業特別会計

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
1	1	1	生駒駅前北口第二地区等市街地 再開発事業費	生駒3号歩行者専用道等整備工事 委託料、公共施設管理者負担金等	246,159	102,667	70,800	72,692	0
			合計		246,159	102,667	70,800	72,692	0

## (3) 下水道事業特別会計

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
1	1	3	浄化センター施設整備事業費	山田川浄化センター施設整備工事	63,451		14,200		49,251
1	1	4	公共下水道管渠整備事業費職員 給与費	事業費支弁人件費	91,544			39,439	52,105
1	1	4	公共下水道管渠整備事業費	測量・設計等委託、 管渠整備工事等	633,981	255,000	364,700	14,281	
1	1	5	流域下水道事業費	大和川上流流域下水道事業建設 負担金	44,393		44,100	139	154
			合計		833,369	255,000	423,000	53,859	101,510

6 都市計画税の使途一覧表

都市計画税収入額

1,255,214 千円

(単位千円)

都市計画税充当事業	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
下水道整備	840,784	780,853	47,303	12,628
都市計画事業に係る公債費	1,569,094	38,736	1,207,911	322,447
街路等整備	664,414		524,422	139,992
公園整備	105,420		83,208	22,212
下水道整備	750,560	38,736	561,842	149,982
駐車場整備	48,700		38,439	10,261
計	2,409,878	780,853	1,255,214	335,075

一般財源のうちの都市計画税の割合

78.9 %

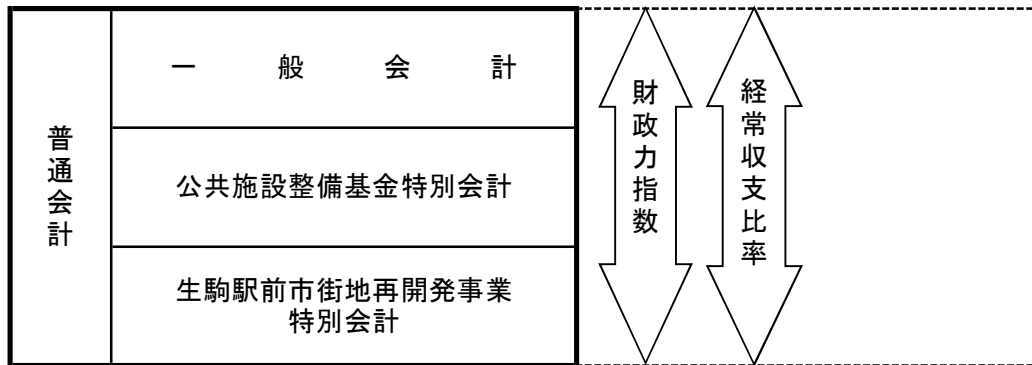
# III 財 政 指 標



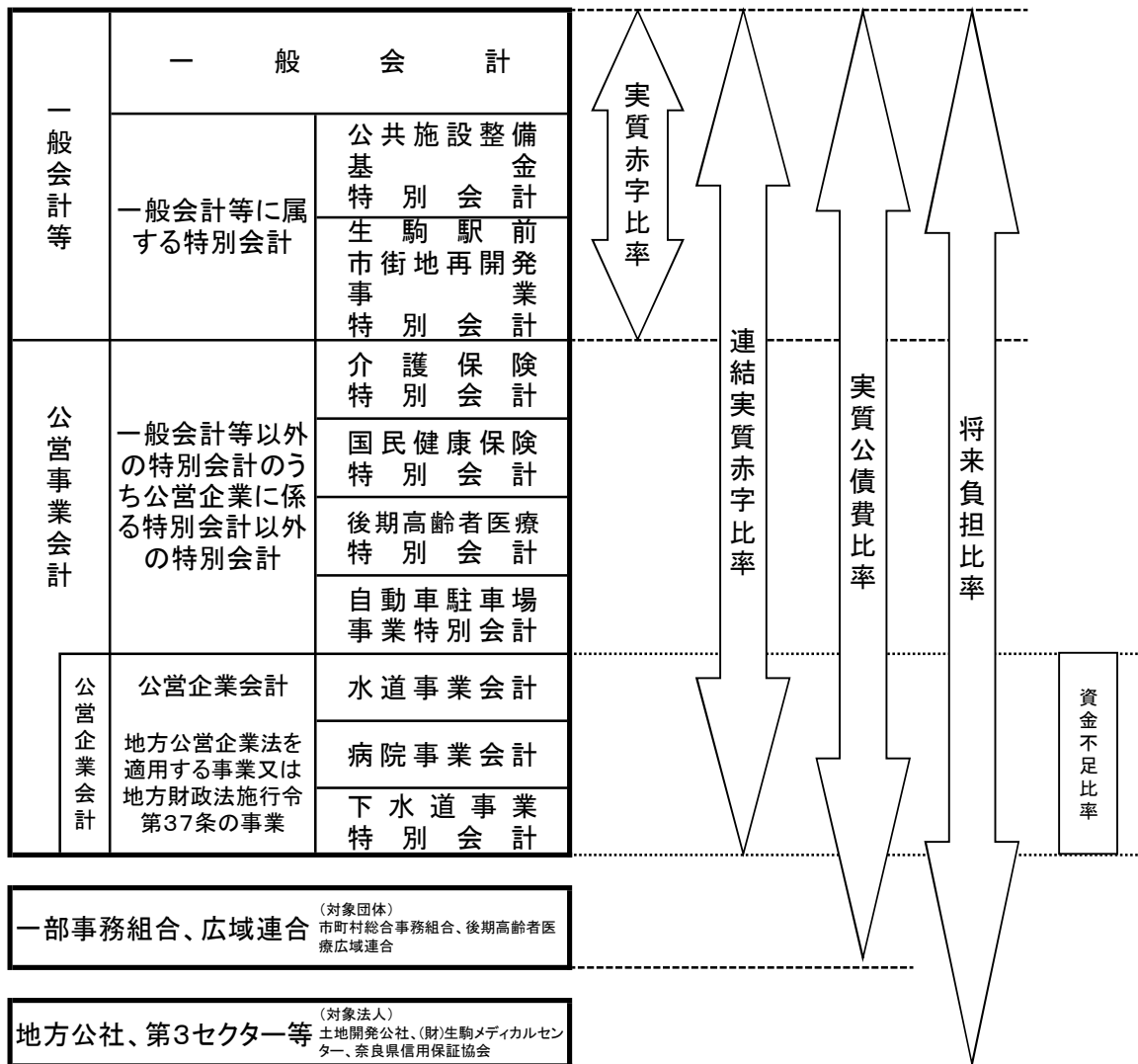
### Ⅲ 財政指標

#### 1 各種財政指標の対象範囲

##### (1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲



##### (2) 健全化判断比率の対象範囲



※一般会計等に属する特別会計とは、地方財政法等の規定により、いずれの団体も特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計以外の会計です。

## 2 各種財政指標

(単位千円)

### (1) 財政力指数

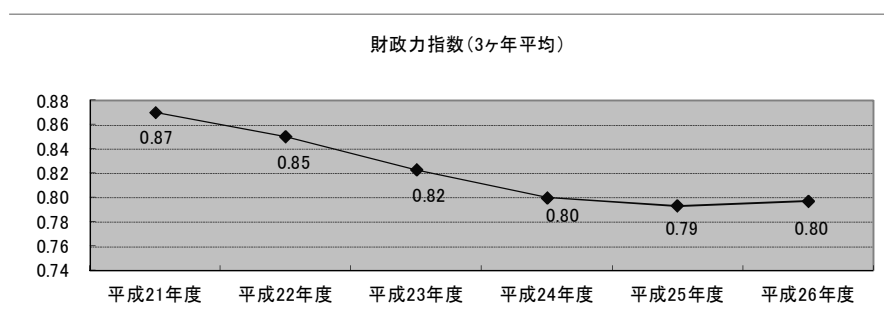
**0.80** (3ヶ年平均)

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、1.00に近い(より大きくなる)ほど財政力が強いことを表しています。指標としては3ヶ年の平均値を用います。

平成26年度は単年度としては、基準財政需要額が公債費の増などで増額となりましたが、基準財政収入額も固定資産税の増や消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増などにより増額となったため、前年比0.02、3ヶ年平均で0.01上昇しました。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基準財政収入額	13,488,240	12,604,131	12,771,463	12,654,607	12,790,762	13,065,345
基準財政需要額	15,712,426	15,519,458	16,025,753	16,111,059	16,100,321	16,194,848
財政力指数(単年度)	0.86	0.81	0.80	0.79	0.79	0.81
財政力指数(3ヶ年平均)	0.87	0.85	0.82	0.80	0.79	0.80



### (2) 経常収支比率

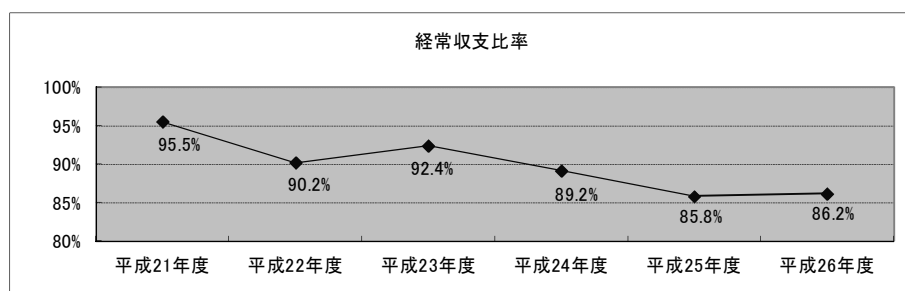
**86.2%**

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する比率で、平成25年度決算では類似団体平均で89.9%、県内市町村平均で93.3%となっており、この比率が低いほど建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示します。

歳入(経常一般財源)は、地方交付税や臨時財政対策債は減少したものの、法人市民税や固定資産税、特別土地保有税や配当割交付金、地方消費税交付金の増収等により昨年度に引き続き増加しました。一方、歳出(経常経費充当一般財源)については、繰上償還の効果等により公債費は減少したものの、例年どおり社会保障関係費の増や退職者の増加による人件費の増、また消費税増税に伴う物件費の増などの影響で増加しました。この結果、経常収支比率は、昨年度より0.4ポイント上昇しました。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}}$$

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常経費充当一般財源	20,304,601	19,934,993	20,372,396	20,057,377	19,555,354	19,882,056
経常一般財源+臨時財政対策債	21,257,077	22,094,615	22,048,664	22,474,435	22,800,422	23,076,561
経常収支比率	95.5%	90.2%	92.4%	89.2%	85.8%	86.2%
(臨時財政対策債発行額を除く)	102.5%	100.6%	101.9%	98.9%	95.3%	94.6%





### (3) 健全化判断比率

平成19年6月に、財政悪化が進む地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「財政健全化法」)」が制定され、19年度決算から財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」として、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの比率の算定、公表を行うこととなりました。これらの比率が一定の基準を超える場合には、財政健全化計画の策定が義務付けられる財政健全化団体となり、更に一定の基準を超える場合には従来の赤字再建団体に相当する財政再生団体となり財政再生計画の策定が義務付けられます。また、公営企業である下水道事業については、「資金不足比率」の算定を行いました。この比率が一定の基準を超える場合には、経営健全化計画の策定が義務付けられます。

(なお、健全化判断比率に関する数値につきましては、国、県の確認作業が未済みのため、暫定値となっています。)

#### ① 実質赤字比率

-%

△ 8.60% (注①)

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(注②)に対する比率で、市町村における早期健全化基準(注③)は、財政規模に応じて11.25%~15%となっており、生駒市の早期健全化基準は12.29%です。また、財政再生基準(注④)は20%となっています。

平成26年度は、前年度と比較すると、歳入において、市税で固定資産税、法人市民税とりわけ特別土地保有税が増加した一方、地方交付税、株式譲渡所得割交付金の減少に加え、前年の市債借換えや再開発基金の繰入による増収の影響から、26.1億円の減収となりました。歳出では、依然として社会保障関係費は増加しているものの、普通建設事業費(あすか野小学校増築、スーパーエコスクール、幼稚園施設整備、北部スポーツタウン事業、ふれあいセンター改修)が減少し、また、地方債の借換があった前年度に比べ公債費が減少したことなどにより歳出総額は28.0億円の減少となりました。これにより、翌年度繰越額を加えた実質的な黒字額は0.5億円増加し、算定結果は△(マイナス)の比率が平成25年度の△8.33%から△8.60%へ上昇(黒字の比率が増加)しました。実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般会計等の実質赤字額	△ 252,640	△ 1,261,950	△ 1,292,633	△ 1,510,312	△ 1,866,259	△ 1,915,433
標準財政規模	21,309,299	21,702,010	21,944,421	22,182,855	22,387,602	22,270,329
算定結果	△ 1.18%	△ 5.81%	△ 5.89%	△ 6.80%	△ 8.33%	△ 8.60%
実質赤字比率	-%	-%	-%	-%	-%	-%

※注① 算定結果が△(マイナス)の場合は、黒字であることから“-”と表示し、実質赤字比率はないこととなります。

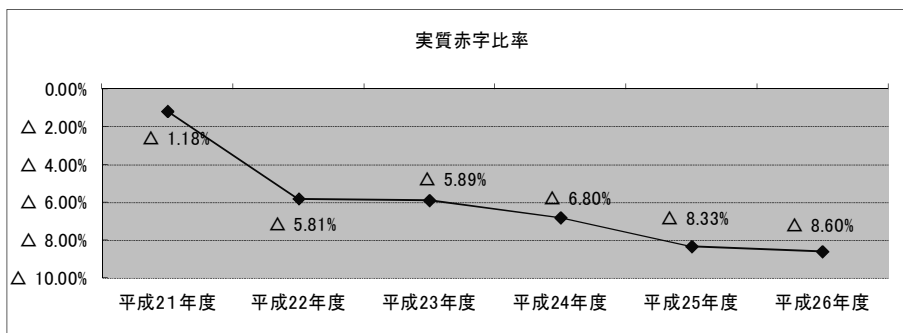
※注② 標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

※注③ 自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※注④ 国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等



② 連結実質赤字比率

-%

△ 30.71% (注⑤)

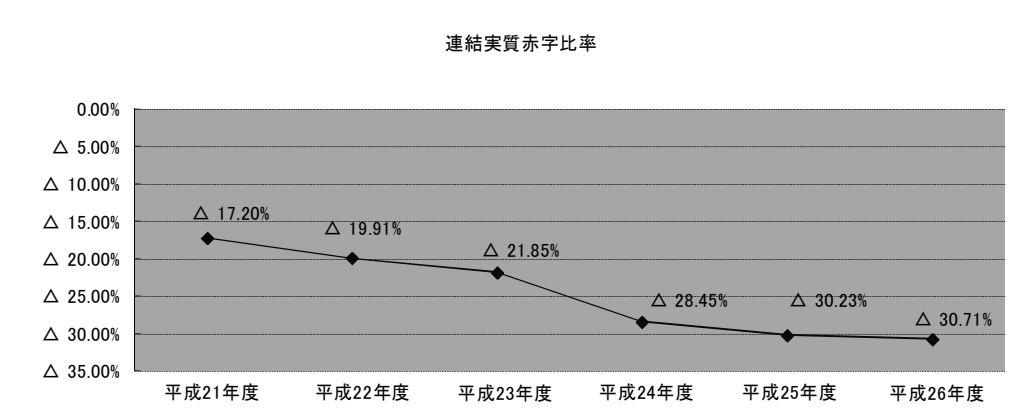
全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率で、市町村における早期健全化基準は、財政規模に応じて16.25%~20%となっており、生駒市の早期健全化基準は17.29%です。また、財政再生基準は30.0%となっています。

平成26年度は、平成25年度と比較して一般会計、水道事業会計等の黒字額が大きくなったことから、算定結果は△(マイナス)の比率が平成25年度の△30.23%から△30.71%へ上昇(黒字の比率が増加)しましたが、連結実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

連結実質赤字比率 = $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
---

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度①	平成26年度②	差引 ②-①
全会計の実質赤字額	△ 3,666,639	△ 4,322,284	△ 4,796,278	△ 6,311,560	△ 6,768,658	△ 6,839,839	△ 71,181
一般会計等	△ 252,640	△ 1,261,950	△ 1,292,633	△ 1,510,312	△ 1,866,259	△ 1,915,433	△ 49,174
介護保険特別会計	△ 166,645	△ 135,734	△ 67,269	△ 117,378	△ 38,869	△ 42,358	△ 3,489
国民健康保険特別会計	101,359	△ 27,930	△ 532,408	△ 497,808	△ 489,215	△ 177,739	311,476
老人保健特別会計	△ 3,596	0					0
自動車駐車場事業特別会計	0	0	11,772	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	△ 3,014	△ 3,297	△ 3,843	△ 5,518	△ 4,791	△ 4,714	77
下水道事業特別会計	0	0	△ 1,606	△ 92	△ 1,340	△ 99	1,241
水道事業会計	△ 3,342,103	△ 2,892,822	△ 2,908,030	△ 4,046,127	△ 4,295,074	△ 4,643,294	△ 348,220
病院事業会計		△ 551	△ 2,261	△ 134,325	△ 73,110	△ 56,202	16,908
標準財政規模	21,309,299	21,702,010	21,944,421	22,182,855	22,387,602	22,270,329	
算定結果	△ 17.20%	△ 19.91%	△ 21.85%	△ 28.45%	△ 30.23%	△ 30.71%	
連結実質赤字比率	-%	-%	-%	-%	-%	-%	

※注⑤ 算定結果が△(マイナス)の場合は、黒字であることから“-”と表示し、連結実質赤字比率はないこととなります。



③ 実質公債費比率

1.8% (3ヶ年平均)

一般会計等が負担する公債費に、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等を加えた経費の標準財政規模に対する比率で、指標としては3ヶ年の平均値を用います。市町村の早期健全化基準は25.0%となっており、財政再生基準は35.0%となっています。

平成26年度は、臨時財政対策債の繰上償還等の効果により、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額に特定財源を加えた額が元利償還金と準元利償還金の合計額を上回り、単年度数値としては、初めてマイナスとなりました。3ヶ年平均では1.8%に下降(改善)しました。数値が1%台となるのは初めてです。

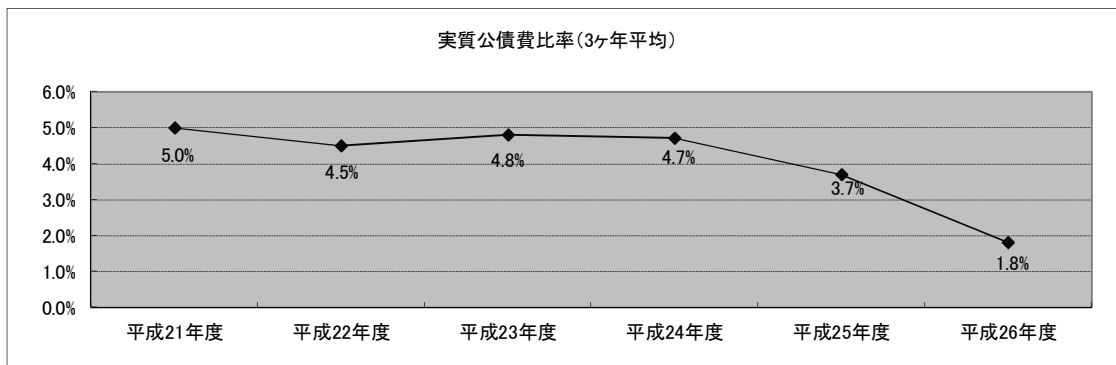
$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
元利償還金(注⑥)	3,959,883	4,051,857	4,210,707	3,942,999	3,576,099	3,201,256
準元利償還金(注⑥)	400,945	386,275	384,494	399,990	442,497	493,260
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金※1	400,945	386,275	384,494	399,990	442,497	493,260
特定財源(公債費に充当可能な都市計画税)	794,061	820,220	863,918	827,463	794,293	835,366
特定財源(その他)※2			30,000	50,000	50,000	50,000
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,753,876	2,669,349	2,687,052	2,713,783	2,753,213	2,887,398
標準財政規模	21,309,299	21,702,010	21,944,421	22,182,855	22,387,602	22,270,329
実質公債費比率(単年度)	4.38088%	4.98387%	5.26672%	3.86122%	2.14466%	△ 0.40370%
実質公債費比率(3ヶ年平均)	5.0%	4.5%	4.8%	4.7%	3.7%	1.8%

※1 生駒市では、下水道事業・自動車駐車場事業特別会計、病院事業会計において該当する経費があります。

※2 介護老人保健施設に対する減価償却費に充当する指定管理者負担金です。

※注⑥ 元利償還金・準元利償還金とも繰上償還等は含んでいません。



④ 将来負担比率

-%

 $\Delta$  72.1% (注⑦)

一般会計等の地方債現在高、上下水道事業などの公営企業債の元金償還金に充てる一般会計等からの繰入見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計等などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、市町村の早期健全化基準は350.0%となっています。

平成26年度は、将来負担額において、病院事業会計の公営企業債の償還に充てる繰出見込額が大幅に増加したものの、一般会計等の地方債現在高や退職手当負担見込額は減少し、逆に充当可能財源が増加したことにより、平成25年度に比較して黒字の比率が8.5ポイント増加しました。実質的な将来負担額がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
将来負担額	42,609,207	40,600,924	38,244,761	35,888,234	35,613,053	37,448,185
一般会計等の地方債現在高	26,817,762	25,235,947	23,110,295	21,363,443	20,257,125	19,426,434
債務負担行為に基づく支出予定額※1	0	16,660	0	77,897	28,606	55,553
公営企業債の償還に充てる繰出見込額※2	6,689,055	6,530,627	6,580,100	6,378,341	6,697,793	9,896,519
退職手当負担見込額※3	8,457,178	8,197,224	7,928,801	7,701,526	8,627,303	8,066,965
設立法人の負債額等負担見込額※4	645,212	620,466	625,565	367,027	2,226	2,714
充当可能財源等	46,450,137	46,599,823	48,457,643	48,459,277	48,118,744	51,423,992
充当可能基金※5	9,205,142	9,615,264	10,007,139	10,360,316	10,682,986	12,503,785
充当可能特定歳入(都市計画税等)※6	9,513,757	8,664,452	9,464,157	8,528,211	6,921,430	6,271,282
基準財政需要額算入見込額	27,731,238	28,320,107	28,986,347	29,570,750	30,514,328	32,648,925
標準財政規模	21,309,299	21,702,010	21,944,421	22,182,855	22,387,602	22,270,329
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,753,876	2,669,349	2,687,052	2,713,783	2,753,213	2,887,398
算定結果	$\Delta$ 20.6%	$\Delta$ 31.5%	$\Delta$ 53.0%	$\Delta$ 64.5%	$\Delta$ 63.6%	$\Delta$ 72.1%
将来負担比率	-%	-%	-%	-%	-%	-%

※1 生駒市の委託を受けて生駒市土地開発公社が先行取得する公共用地取得事業が該当します。

※2 下水道事業、自動車駐車場事業特別会計、病院事業会計に該当する経費があります。

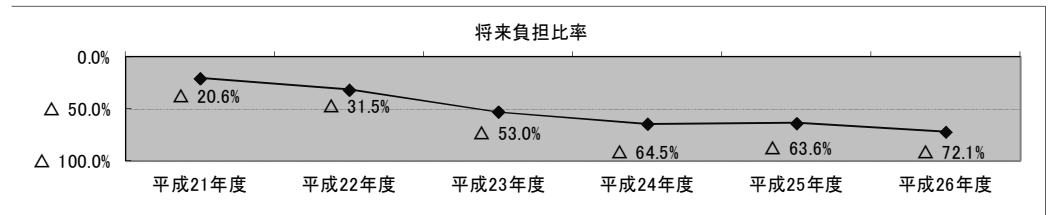
※3 各年度末に職員全員が自己都合により退職するものと仮定して計算します。

※4 対象法人は、生駒市土地開発公社、財団法人生駒メディカルセンター、奈良県信用保証協会です。

※5 全ての基金が対象です。現金や預金、国債、地方債等の現在高であり貸付金と不動産等は除いています。

※6 都市計画税の内、都市計画事業に係る地方債の元金償還金に充当可能な見込額、生駒市土地開発公社への貸付金への返済見込額及び介護老人保健施設の減価償却費に充当する指定管理者負担金です。

※注⑦ 算定結果が $\Delta$ (マイナス)となった場合は、実質的な将来負担額がないことから“-”と表示し、将来負担比率はないこととなります。



⑤ 資金不足比率

下水道事業	－%	△0.0%
-------	----	-------

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、公営企業における経営健全化基準（早期健全化基準に相当する基準）は20.0%となっています。

下水道事業は、平成26年度は前年度と同様に前年度繰越金に不用額が生じたことから資金剰余額が発生し算定結果は△（マイナス）の比率となりましたが、資金不足比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

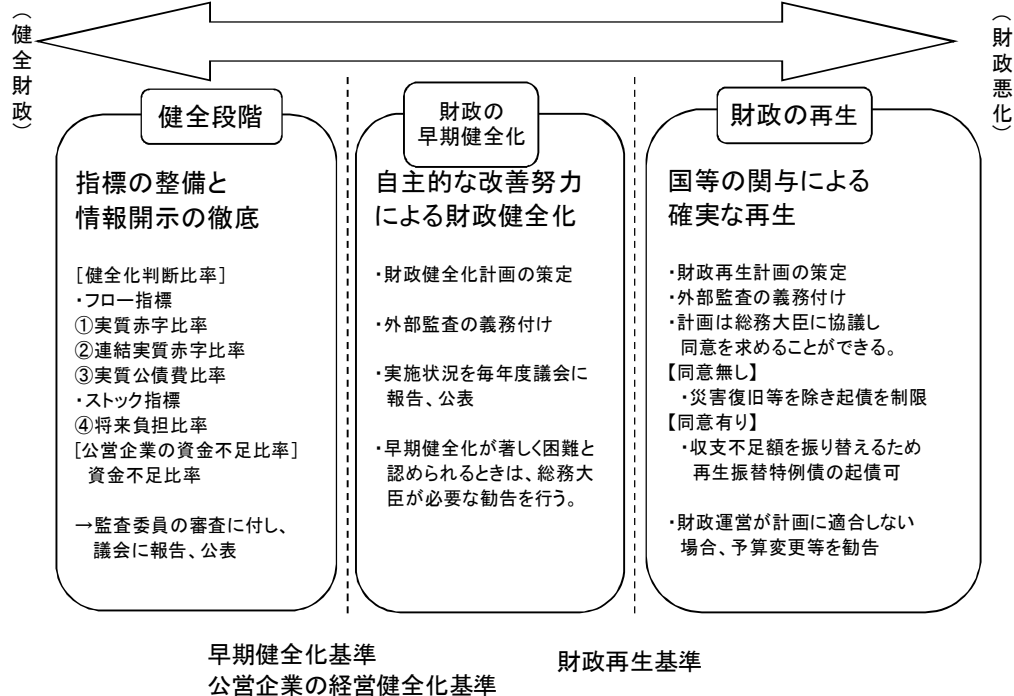
	資金不足額	事業の規模
下水道事業(注⑧)	△ 99 (注⑨)	851,350 (注⑩)

※注⑧ 下水道事業は、地方公営企業法非適用企業です。

※注⑨ 資金不足額 = (繰上充用額 + 支払繰延額 - 事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債残高) - 解消可能資金不足額

※注⑩ 事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

### 3 財政健全化法の仕組み





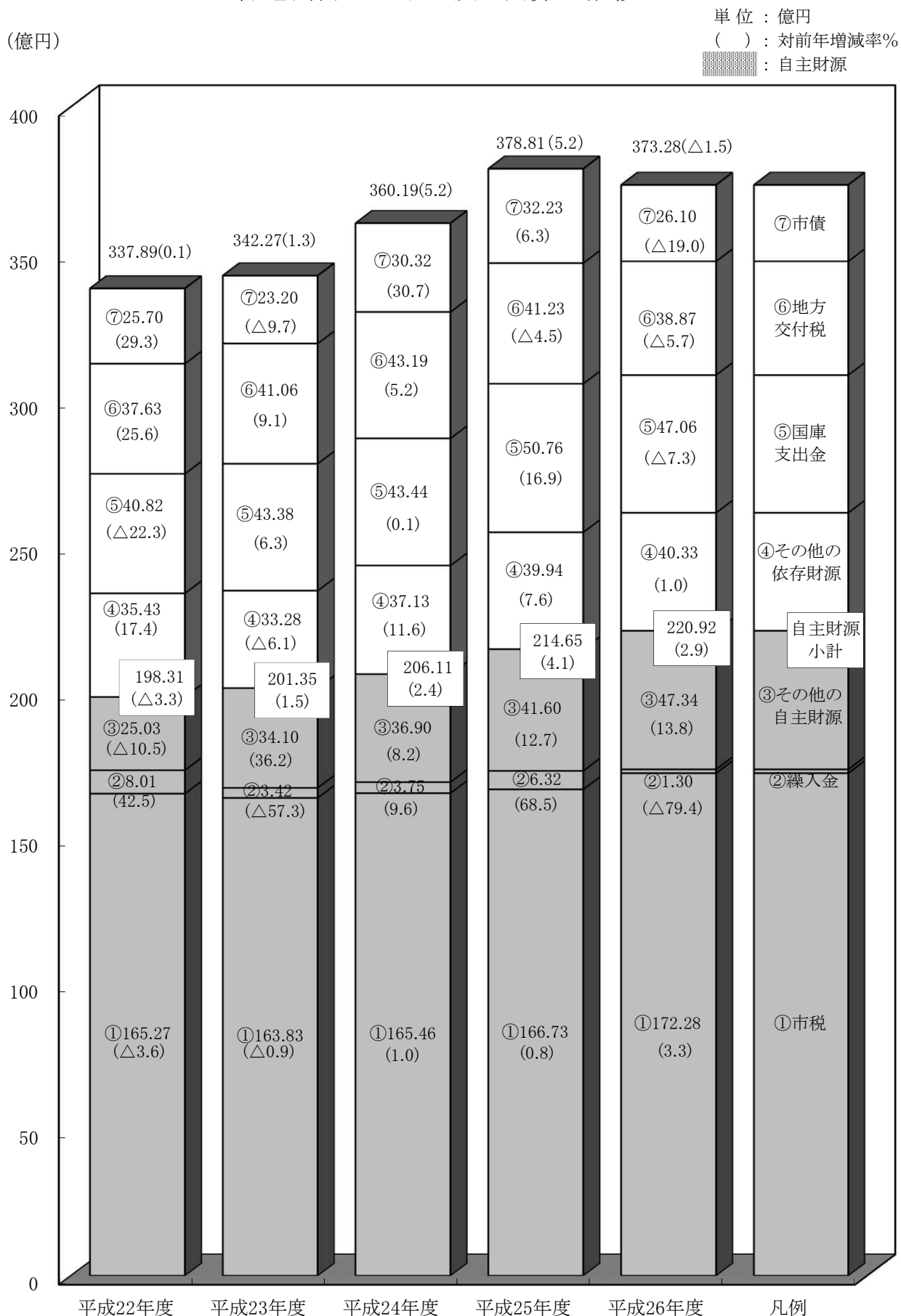
## IV グラフによる財政の推移



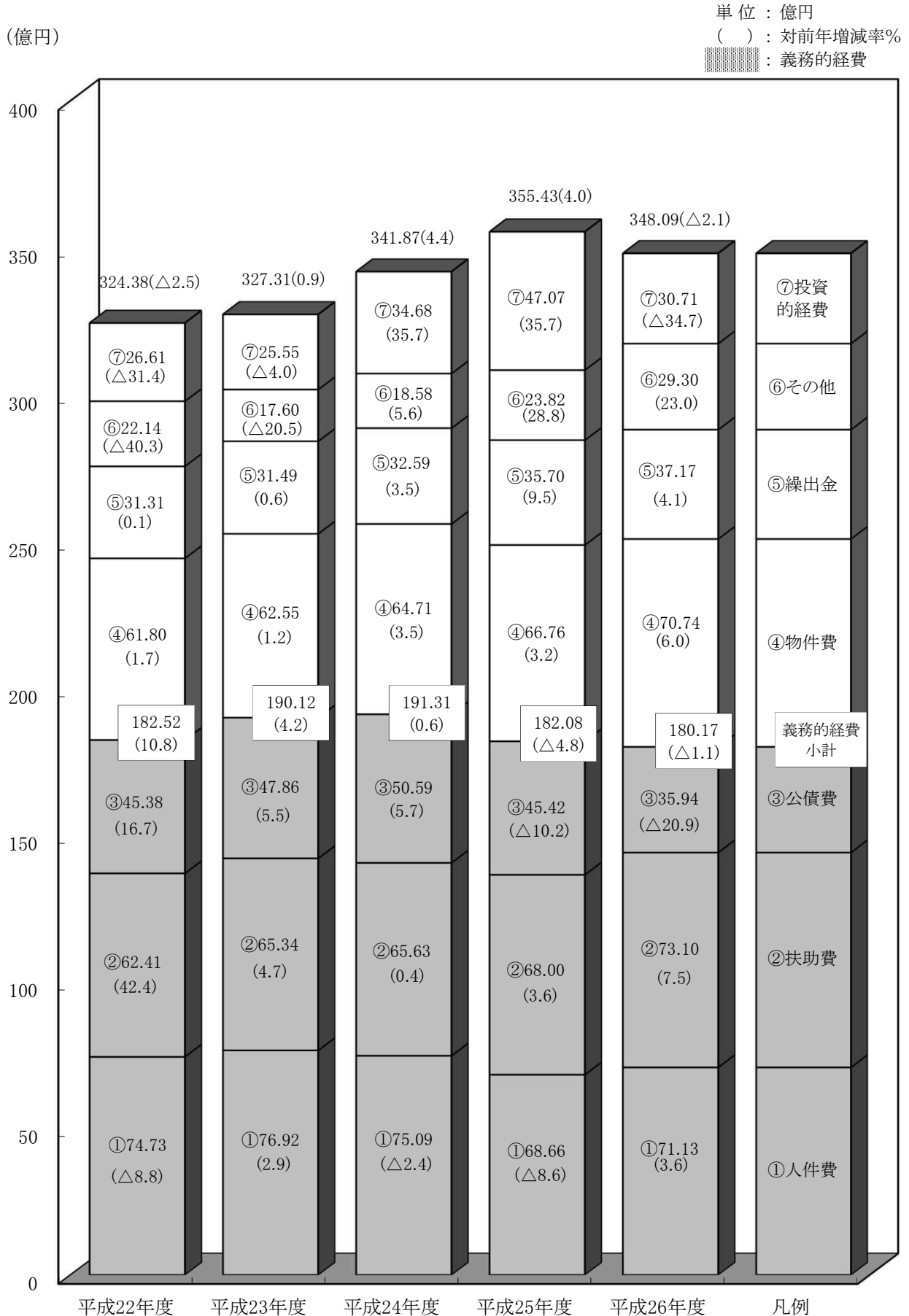


# Ⅳ グラフによる財政の推移

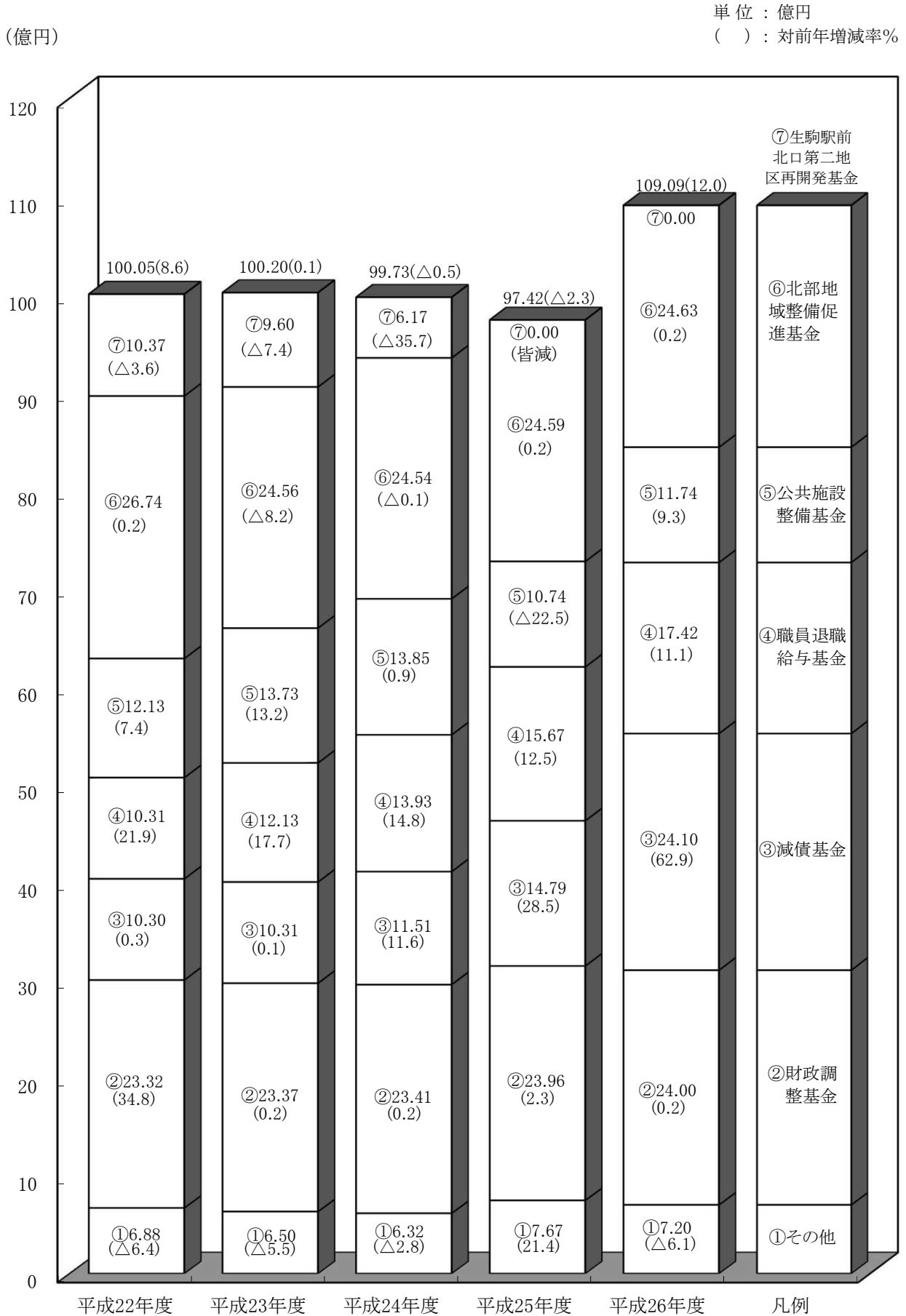
## 1 普通会計における歳入決算の推移



## 2 普通会計における歳出決算(性質別)の推移



### 3 積立基金現在高の推移



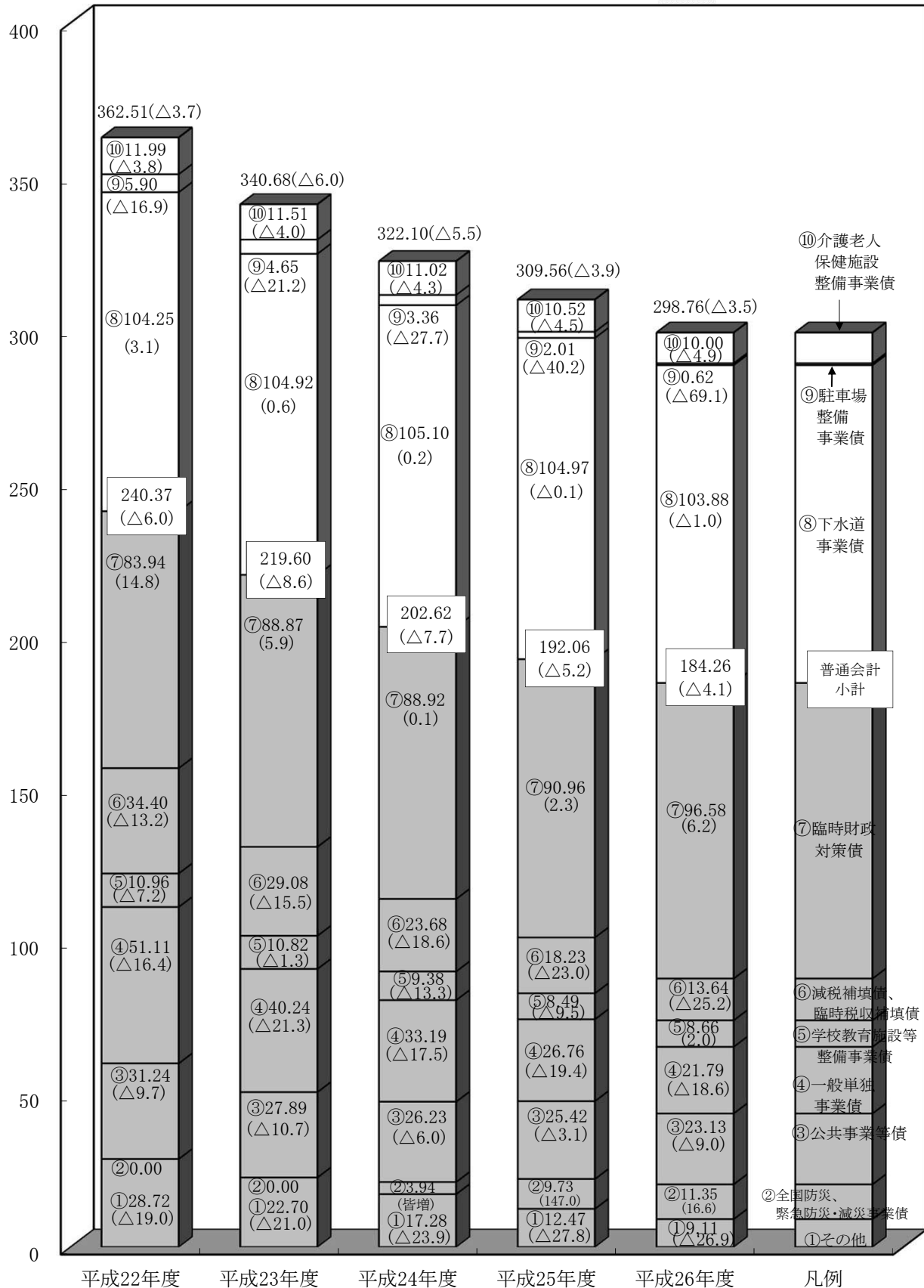
## 4 地方債現在高の推移

単位：億円

( )：対前年増減率%

□：地方債(其他会計分)  
 ■：地方債(普通会計分)

(億円)



V 財務書類（財務4表）

平成26年度

## 1 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,724,635
①生活インフラ・国土保全	73,968,308	(2) 長期未払金	
②教育	38,528,289	①物件の購入等	0
③福祉	3,513,139	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8,310,166	③その他	0
⑤産業振興	1,265,980	長期未払金計	0
⑥消防	2,609,404	(3) 退職手当引当金	7,432,965
⑦総務	11,706,898	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	139,902,184	固定負債合計	23,157,600
(2) 売却可能資産	509,111		
公共資産合計	140,411,295	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,701,344
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	2,724,593	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	634,000
投資及び出資金計	2,724,593	(5) 賞与引当金	440,391
(2) 貸付金	145,680	流動負債合計	3,775,735
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	1,742,189	負債合計	26,933,335
②その他特定目的基金	4,347,242		
③土地開発基金	0	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	19,207,092
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	119,914,583
基金等計	6,089,431	3 その他一般財源等	△ 8,783,062
(4) 長期延滞債権	1,135,434	4 資産評価差額	315,852
(5) 回収不能見込額	△ 336,347	純資産合計	130,654,465
投資等合計	9,758,791		
3 流動資産		負債・純資産合計	157,587,800
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,399,736		
②減債基金	2,410,315		
③歳計現金	2,519,014		
現金預金計	7,329,065		
(2) 未収金			
①地方税	121,538		
②その他	5,046		
③回収不能見込額	△ 37,935		
未収金計	88,649		
流動資産合計	7,417,714		
資産合計	157,587,800		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	13,498,126 千円
	②教育	410,377 千円
	③福祉	2,278,828 千円
	④環境衛生	619,965 千円
	⑤産業振興	172,079 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	2,347,222 千円
	計	19,326,597 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	5,936,892 千円
	②地方債	836,029 千円
	③一般財源等	12,553,676 千円
	計	19,326,597 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	241,252 千円
	②債務保証又は損失補償	2,560 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	10,024,140 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち24,993,879千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	36,446,426 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,425,979 千円	18,425,979 千円	
債務負担行為支出予定額	55,553 千円	0 千円	55,553 千円
公営事業地方債負担見込額	9,895,215 千円		9,895,215 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	8,066,965 千円	8,066,965 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,714 千円	0 千円	2,714 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	51,423,140 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,503,785 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,270,430 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	32,648,925 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 14,976,714 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は67,628,618千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は84,275,152千円です。

※6 有形固定資産台帳の整備を段階的に行っています。また、有形固定資産は、取得原価を基礎として算定した価額を計上しています。

※7 売却可能資産の範囲は、生駒市行政改革推進委員会未利用財産活用検討部会において、売却可能とされた資産のうち、昭和44年度(決算統計調査開始)以降に取得したものを計上しており、売却可能価額は、平成27年1月1日現在の相続税路線価をもとに算出しています。

※8 回収不能見込額は、過去5年間の回収不能実績率をもとに算出しています。

※9 退職手当引当金は、平成26年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、平成27年度支払予定退職手当の額を除いた額で、職員一人ごとの積み上げ方式により算定しています。

平成25年度

## 1 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,228,647
①生活インフラ・国土保全	74,460,086	(2) 長期未払金	
②教育	38,077,775	①物件の購入等	0
③福祉	3,633,185	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8,856,352	③その他	0
⑤産業振興	1,314,544	長期未払金計	0
⑥消防	2,788,553	(3) 退職手当引当金	8,041,091
⑦総務	12,260,566	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	141,391,061	固定負債合計	24,269,738
(2) 売却可能資産	509,299		
公共資産合計	141,900,360	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,976,900
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	2,724,593	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	586,212
投資及び出資金計	2,724,593	(5) 賞与引当金	436,430
(2) 貸付金	0	流動負債合計	3,999,542
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	1,567,459	<b>負債合計</b>	28,269,280
②その他特定目的基金	4,299,820		
③土地開発基金	0	<b>[純資産の部]</b>	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	19,448,521
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	121,243,168
基金等計	5,867,279	3 その他一般財源等	△ 11,518,514
(4) 長期延滞債権	1,300,336	4 資産評価差額	316,040
(5) 回収不能見込額	△ 367,565	純資産合計	129,489,215
投資等合計	9,524,643		
3 流動資産		<b>負債・純資産合計</b>	157,758,495
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,395,617		
②減債基金	1,479,266		
③歳計現金	2,338,365		
現金預金計	6,213,248		
(2) 未収金			
①地方税	130,585		
②その他	28,693		
③回収不能見込額	△ 39,034		
未収金計	120,244		
流動資産合計	6,333,492		
<b>資産合計</b>	157,758,495		



※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	13,862,458 千円
	②教育	402,216 千円
	③福祉	2,234,196 千円
	④環境衛生	597,798 千円
	⑤産業振興	186,797 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	2,507,528 千円
	計	19,790,993 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	5,973,975 千円
	②地方債	928,666 千円
	③一般財源等	12,888,352 千円
	計	19,790,993 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	542,622 千円
	②債務保証又は損失補償	2,594 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	8,106,242 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち24,804,373千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	34,561,475 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,205,547 千円	19,205,547 千円	
債務負担行為支出予定額	28,606 千円	0 千円	28,606 千円
公営事業地方債負担見込額	6,697,793 千円		6,697,793 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	8,627,303 千円	8,627,303 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,226 千円	0 千円	2,226 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	48,121,289 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,682,986 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,921,430 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	30,516,873 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 13,559,814 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は67,539,891千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は80,298,691千円です。

※6 有形固定資産台帳の整備を段階的に行っています。また、有形固定資産は、取得原価を基礎として算定した価額を計上しています。

※7 売却可能資産の範囲は、生駒市行政改革推進委員会未利用財産活用検討部会において、売却可能とされた資産のうち、昭和44年度(決算統計調査開始)以降に取得したものを計上しており、売却可能価額は、平成26年1月1日現在の相続税路線価をもとに算出しています。

※8 回収不能見込額は、過去5年間の回収不能実績率をもとに算出しています。

※9 退職手当引当金は、平成25年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、平成26年度支払予定退職手当の額を除いた額で、職員一人ごとの積み上げ方式により算定しています。

平成26年度

## 2 行政コスト計算書

(自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日)

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	6,071,697	19.6%	708,933	1,079,492	984,529	467,533	146,915	983,678	1,383,190	317,427		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	169,880	0.5%	14,790	60,048	23,858	11,320	3,162	25,710	29,499	1,493		0	
	(3)賞与引当金繰入額	440,391	1.4%	44,631	78,672	72,766	34,628	10,881	72,856	102,446	23,510		0	
	小 計	6,681,968	21.6%	768,354	1,218,212	1,081,154	513,481	160,958	1,082,245	1,515,135	342,430		0	
2	(1)物件費	7,073,665	22.9%	474,460	2,189,856	856,808	2,395,486	62,709	137,112	939,415	17,819		0	
	(2)維持補修費	252,305	0.8%	199,720	38,762	3,989	4,032	1,184	0	4,618	0		0	
	(3)減価償却費	3,976,461	12.9%	1,259,806	896,577	168,907	809,236	55,657	190,194	596,084			0	
	小 計	11,302,431	36.5%	1,933,986	3,125,195	1,029,704	3,208,754	119,550	327,306	1,540,117	17,819		0	
3	(1)社会保障給付	7,310,012	23.6%		93,296	7,216,716	0						0	
	(2)補助金等	1,290,841	4.2%	34,556	108,067	696,409	98,239	145,347	23,836	177,782	6,605		0	
	(3)他会計等への支出額	3,653,218	11.8%	823,630	0	2,803,725	17,930	0	7,933	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	408,950	1.3%	143,127	4,693	178,609	65,345	5,667	0	11,509			0	
	小 計	12,663,021	40.9%	1,001,313	206,056	10,895,459	181,514	151,014	31,769	189,291	6,605		0	
4	(1)支払利息	203,842	0.7%								203,842		0	
	(2)回収不能見込計上額	85,816	0.3%									85,816	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0	
	小 計	289,658	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	203,842	85,816	0	
経 常 行 政 コ ス ト a		30,937,078		3,703,653	4,549,463	13,006,317	3,903,749	431,522	1,441,320	3,244,543	366,854	203,842	85,816	0
( 構 成 比 率 )				12.0%	14.7%	42.0%	12.6%	1.4%	4.7%	10.5%	1.2%	0.7%	0.3%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	644,683		61,407	162,791	151,659	186,526	356	702	41,022	0	0	0	40,220	
2	分担金・負担金・寄附金 c	647,224		8,260	7,358	454,356	10,133	0	8,869	156,491	0	0	0	1,757	
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		1,291,907		69,667	170,149	606,015	196,659	356	9,571	197,513	0	0	0	41,977	
d/a		4.18%		1.9%	3.7%	4.7%	5.0%	0.1%	0.7%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		29,645,171		3,633,986	4,379,314	12,400,302	3,707,090	431,166	1,431,749	3,047,030	366,854	203,842	85,816	0	△ 41,977

平成25年度

## 2 行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	6,002,439	18.4%	710,962	1,088,656	910,562	458,404	146,986	973,038	1,411,117	302,714		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	1,536,785	4.7%	159,230	283,577	264,872	129,510	36,963	298,168	347,376	17,088		0	
	(3)賞与引当金繰入額	436,430	1.3%	41,615	79,806	67,826	34,417	11,036	73,056	105,947	22,728		0	
	小 計	7,975,654	24.4%	911,807	1,452,039	1,243,260	622,331	194,985	1,344,262	1,864,440	342,530		0	
2	(1)物件費	6,675,669	20.5%	402,810	2,120,660	735,947	2,267,972	53,107	113,556	962,023	19,594		0	
	(2)維持補修費	252,070	0.8%	189,609	45,007	5,205	6,781	453	0	5,015	0		0	
	(3)減価償却費	3,932,727	12.1%	1,249,571	877,447	173,944	803,352	66,160	163,375	598,878			0	
	小 計	10,860,466	33.3%	1,841,990	3,043,114	915,096	3,078,105	119,720	276,931	1,565,916	19,594		0	
3	(1)社会保障給付	6,800,136	20.8%		88,451	6,711,685	0						0	
	(2)補助金等	1,254,331	3.8%	49,602	110,941	760,203	45,715	99,151	25,090	156,214	7,415		0	
	(3)他会計等への支出額	3,579,128	11.0%	877,781	0	2,692,027	1,553	0	7,767	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,861,750	5.7%	1,733,522	4,524	18,910	66,421	16,247	0	22,126			0	
	小 計	13,495,345	41.4%	2,660,905	203,916	10,182,825	113,689	115,398	32,857	178,340	7,415		0	
4	(1)支払利息	262,692	0.8%								262,692		0	
	(2)回収不能見込計上額	27,096	0.1%									27,096	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0	
	小 計	289,788	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	262,692	27,096	0	
経 常 行 政 コ ス ト a		32,621,253		5,414,702	4,699,069	12,341,181	3,814,125	430,103	1,654,050	3,608,696	369,539	262,692	27,096	0
( 構 成 比 率 )				16.6%	14.4%	37.8%	11.7%	1.3%	5.1%	11.1%	1.1%	0.8%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	641,342		61,887	173,142	152,277	136,699	399	905	62,784	0	0	0	53,249	
2	分担金・負担金・寄附金 c	788,760		1,319	146,934	418,071	100,000	1,032	0	112,319	0	0	0	9,085	
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		1,430,102		63,206	320,076	570,348	236,699	1,431	905	175,103	0	0	0	62,334	
d/a		4.38%		1.2%	6.8%	4.6%	6.2%	0.3%	0.1%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		31,191,151		5,351,496	4,378,993	11,770,833	3,577,426	428,672	1,653,145	3,433,593	369,539	262,692	27,096	0	△ 62,334

平成26年度

## 3 純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	129,489,215	19,448,521	121,243,168	△ 11,518,514	316,040
純経常行政コスト	△ 29,645,171			△ 29,645,171	
一般財源					
地方税	17,171,345			17,171,345	
地方交付税	3,886,706			3,886,706	
その他行政コスト充当財源	2,758,597			2,758,597	
補助金等受入	6,883,209	421,222		6,461,987	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 49,354			△ 49,354	
公共資産除売却損益	160,106			160,106	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,579,837	△ 1,579,837	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			△ 599,874	599,874	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 328,390	328,390	
減価償却による財源増		△ 662,651	△ 3,313,810	3,976,461	
地方債償還等に伴う財源振替			1,333,652	△ 1,333,652	
資産評価替えによる変動額	△ 188				△ 188
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	0
期末純資産残高	130,654,465	19,207,092	119,914,583	△ 8,783,062	315,852

平成25年度

### 3 純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	130,438,964	19,614,509	122,898,382	△ 12,399,806	325,879
純経常行政コスト	△ 31,191,151			△ 31,191,151	
一般財源					
地方税	16,621,821			16,621,821	
地方交付税	4,122,928			4,122,928	
その他行政コスト充当財源	2,088,252			2,088,252	
補助金等受入	7,356,071	493,495		6,862,576	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 16,172			△ 16,172	
公共資産除売却損益	51,817			51,817	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,270,481	△ 1,270,481	
公共資産処分による財源増		0	0	26,524	△ 26,524
貸付金・出資金等への財源投入			147,899	△ 147,899	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,248,795	1,248,795	
減価償却による財源増		△ 659,483	△ 3,273,244	3,932,727	
地方債償還等に伴う財源振替			1,448,445	△ 1,448,445	
資産評価替えによる変動額	△ 9,839				△ 9,839
無償受贈資産受入	0				0
その他	26,524			0	26,524
期末純資産残高	129,489,215	19,448,521	121,243,168	△ 11,518,514	316,040

## 4 資金収支計算書

平成26年度 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,238,345
物件費	7,073,665
社会保障給付	7,310,012
補助金等	1,290,841
支払利息	203,842
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,471,342
その他支出	301,659
<b>支出合計</b>	<b>26,889,706</b>
地方税	17,227,833
地方交付税	3,886,706
国県補助金等	6,225,818
使用料・手数料	646,090
分担金・負担金・寄附金	482,855
諸収入	827,331
地方債発行額	2,059,500
基金取崩額	99,366
その他収入	1,901,109
<b>収入合計</b>	<b>33,356,608</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>6,466,902</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,487,584
公共資産整備補助金等支出	408,950
他会計等への建設費充当財源繰出支出	63,734
<b>支出合計</b>	<b>2,960,268</b>
国県補助金等	656,911
地方債発行額	550,900
基金取崩額	4,615
その他収入	71,791
<b>収入合計</b>	<b>1,284,217</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 1,676,051</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,050
基金積立額	1,315,393
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	298,142
地方債償還額	3,342,781
長期未払金支払支出	0
<b>支出合計</b>	<b>4,959,366</b>
国県補助金等	480
貸付金回収額	2,138
基金取崩額	6,905
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	160,106
その他収入	179,535
<b>収入合計</b>	<b>349,164</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 4,610,202</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	180,649
期首歳計現金残高	2,338,365
期末歳計現金残高	2,519,014

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	34,989,989	千円
地方債発行額	△ 2,610,400	
財政調整基金等取崩額	△ 6,905	
支出総額	△ 34,809,340	
地方債元利償還額	3,546,623	
財政調整基金等積立額	989,260	
<b>基礎的財政収支</b>	<b>2,099,227</b>	<b>千円</b>

## 4 資金収支計算書

平成25年度 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,055,650
物件費	6,675,669
社会保障給付	6,800,136
補助金等	1,294,648
支払利息	262,692
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,142,049
その他支出	268,242
<b>支出合計</b>	<b>25,499,086</b>
地方税	16,673,005
地方交付税	4,122,928
国県補助金等	5,664,202
使用料・手数料	641,995
分担金・負担金・寄附金	535,730
諸収入	769,421
地方債発行額	2,278,100
基金取崩額	239,772
その他収入	1,741,602
<b>収入合計</b>	<b>32,666,755</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>7,167,669</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,639,385
公共資産整備補助金等支出	1,861,750
他会計等への建設費充当財源繰出支出	144,444
<b>支出合計</b>	<b>4,645,579</b>
国県補助金等	1,691,869
地方債発行額	945,200
基金取崩額	391,810
その他収入	2,474
<b>収入合計</b>	<b>3,031,353</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 1,614,226</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,006
基金積立額	798,277
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	317,204
地方債償還額	4,279,515
長期未払金支払支出	0
<b>支出合計</b>	<b>5,398,002</b>
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,398
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	78,341
その他収入	269,872
<b>収入合計</b>	<b>350,611</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 5,047,391</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	506,052
期首歳計現金残高	1,832,313
期末歳計現金残高	2,338,365

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	36,048,719	千円
地方債発行額	△ 3,223,300	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 35,542,667	
地方債元利償還額	4,542,207	
財政調整基金等積立額	382,608	
<b>基礎的財政収支</b>	<b>2,207,567</b>	千円

